



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,664	4.3	70	30.0	72	28.5	41	32.0
30年3月期第1四半期	1,739	0.7	100	88.7	101	91.5	60	126.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 47百万円 (29.0%) 30年3月期第1四半期 66百万円 (106.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.89	
30年3月期第1四半期	26.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,058	1,040	47.2	420.49
30年3月期	2,014	1,017	47.1	410.61

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 972百万円 30年3月期 949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,268	2.5	81	19.9	85	18.1	45	21.8	19.46
通期	6,577	0.9	101	28.9	150	2.1	88	1.1	38.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,340,000 株	30年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	27,473 株	30年3月期	27,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,312,527 株	30年3月期1Q	2,312,529 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が持ち直し、生産や設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界に関しては、人手不足感の高まりを背景に完全失業率が約25年ぶりの低水準で推移するなど、雇用情勢が改善を続けております。また、本年6月には労働時間規制の強化などを柱とした働き方改革関連法が成立いたしました。

このような経営環境の中であって、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、女性就業支援やU I ターン転職支援への一段の注力により、中四国の地域社会での良質な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、物流関連アウトソーシング事業の不振などから、売上高1,664,266千円(前年同四半期比95.7%)、営業利益70,227千円(同70.0%)、経常利益72,726千円(同71.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益41,380千円(同68.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は182,920千円でありますが、全社費用等の調整(調整額△112,692千円)により、四半期連結財務諸表の営業利益は70,227千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は904,750千円(前年同四半期比94.7%)、営業利益は104,278千円(同110.1%)となりました。

当社グループの主力である当事業については、これまでより幅広い職種や雇用形態を対象とした女性就業支援への取組みを強化するなど、顧客の幅の広がりを伴った収益の拡大をめざしたものの、労働契約法と労働者派遣法の改正による2018年問題への対応として派遣労働者の直接雇用が進んだことの影響もあって、売上面では前年同四半期の実績を下回りました。なお、前期に始動したプロジェクト「ママ友ワーキングラボ」において「親子でおしごと相談会」を各地で開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する取組みに一段と注力しております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は597,696千円(前年同四半期比94.7%)、営業利益は41,620千円(同61.9%)となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が伸び悩んだことなどから、前年同四半期の実績を下回りました。なお、株式会社クリエ・ロジプラス従業員の福利厚生充実を主たる目的として、本年8月から企業主導型保育園を香川県さぬき市に開園いたします。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は54,305千円(前年同四半期比95.1%)、営業利益は21,895千円(同82.0%)となりました。

収益性の高い当事業については、東京と大阪の「中国・四国U I ターンセンター」を軸に、自治体や地域の各種団体とも協力しつつ、2大都市圏から中四国への人材還流に繋がるU I ターン転職支援への取組みを一段と強化しております。また、地域在住の幅広い層の求職者を対象とした中四国域内での転職支援にも注力したものの、全般的に成約件数が伸び悩み、前年同四半期の実績を下回りました。なお、香川県高松市からの業務委託により、東京都渋谷区の中国・四国U I ターンセンター内に本年6月から「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」を開設しております。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は95,063千円(前年同四半期比113.7%)、営業利益は15,706千円(同170.6%)となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は12,451千円(前年同四半期比104.2%)、営業損失は580千円(前年同四半期は2,551千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ43,624千円増加して2,058,463千円となりました。これは、関係会社短期貸付金の発生(100,000千円)などによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ20,466千円増加して1,018,227千円となりました。これは、短期借入金の増加(16,000千円から55,000千円へ39,000千円増)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ31,501千円増加して128,344千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ23,158千円増加して1,040,235千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(599,818千円から622,698千円へ22,879千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より0.1ポイント増加して47.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成30年5月11日付 当社「平成30年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,700	1,005,065
売掛金	653,358	656,526
仕掛品	-	2,686
原材料及び貯蔵品	1,198	1,426
関係会社短期貸付金	-	100,000
前払費用	15,314	31,053
その他	4,219	8,016
貸倒引当金	△1,011	△1,070
流動資産合計	1,768,778	1,803,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,601	18,136
工具、器具及び備品（純額）	8,042	7,661
建設仮勘定	14,000	40,799
有形固定資産合計	40,643	66,597
無形固定資産		
のれん	17,568	15,646
ソフトウェア	27,615	25,674
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	49,708	45,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,426
繰延税金資産	75,986	62,958
差入保証金	75,676	75,436
その他	1,559	1,492
投資その他の資産合計	155,707	142,313
固定資産合計	246,059	254,758
資産合計	2,014,838	2,058,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	80,843	73,344
未払金	69,730	86,501
未払費用	463,554	455,886
未払消費税等	93,925	111,807
未払法人税等	47,113	14,853
預り金	45,151	59,830
賞与引当金	67,432	38,784
その他	4,213	8,779
流動負債合計	887,963	904,788
固定負債		
退職給付に係る負債	109,797	113,438
固定負債合計	109,797	113,438
負債合計	997,760	1,018,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	599,818	622,698
自己株式	△6,679	△6,679
株主資本合計	948,859	971,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	645
その他の包括利益累計額合計	685	645
非支配株主持分	67,532	67,851
純資産合計	1,017,077	1,040,235
負債純資産合計	2,014,838	2,058,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,739,418	1,664,266
売上原価	1,355,271	1,304,678
売上総利益	384,147	359,587
販売費及び一般管理費	283,801	289,359
営業利益	100,346	70,227
営業外収益		
受取利息	17	36
受取賃貸料	603	603
助成金収入	962	2,060
その他	55	39
営業外収益合計	1,638	2,740
営業外費用		
支払利息	317	241
営業外費用合計	317	241
経常利益	101,667	72,726
税金等調整前四半期純利益	101,667	72,726
法人税、住民税及び事業税	22,455	12,392
法人税等調整額	12,599	13,045
法人税等合計	35,054	25,437
四半期純利益	66,612	47,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,780	5,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,832	41,380

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	66,612	47,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△40
その他の包括利益合計	△23	△40
四半期包括利益	66,588	47,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,808	41,339
非支配株主に係る四半期包括利益	5,780	5,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	955,383	631,364	57,132	83,590	1,727,470	11,948	1,739,418	-	1,739,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,150	6,150	4	6,154	△6,154	-
計	955,383	631,364	57,132	89,740	1,733,620	11,952	1,745,572	△6,154	1,739,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	94,754	67,289	26,698	9,208	197,951	△2,551	195,400	△95,053	100,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△95,053千円には、セグメント間取引消去1,132千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,910千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	904,750	597,696	54,305	95,063	1,651,814	12,451	1,664,266	—	1,664,266
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	378	—	2,577	6,150	9,106	—	9,106	△9,106	—
計	905,128	597,696	56,883	101,213	1,660,921	12,451	1,673,372	△9,106	1,664,266
セグメント利益又は セグメント損失(△)	104,278	41,620	21,895	15,706	183,500	△580	182,920	△112,692	70,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△112,692千円には、セグメント間取引消去1,928千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,344千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。